

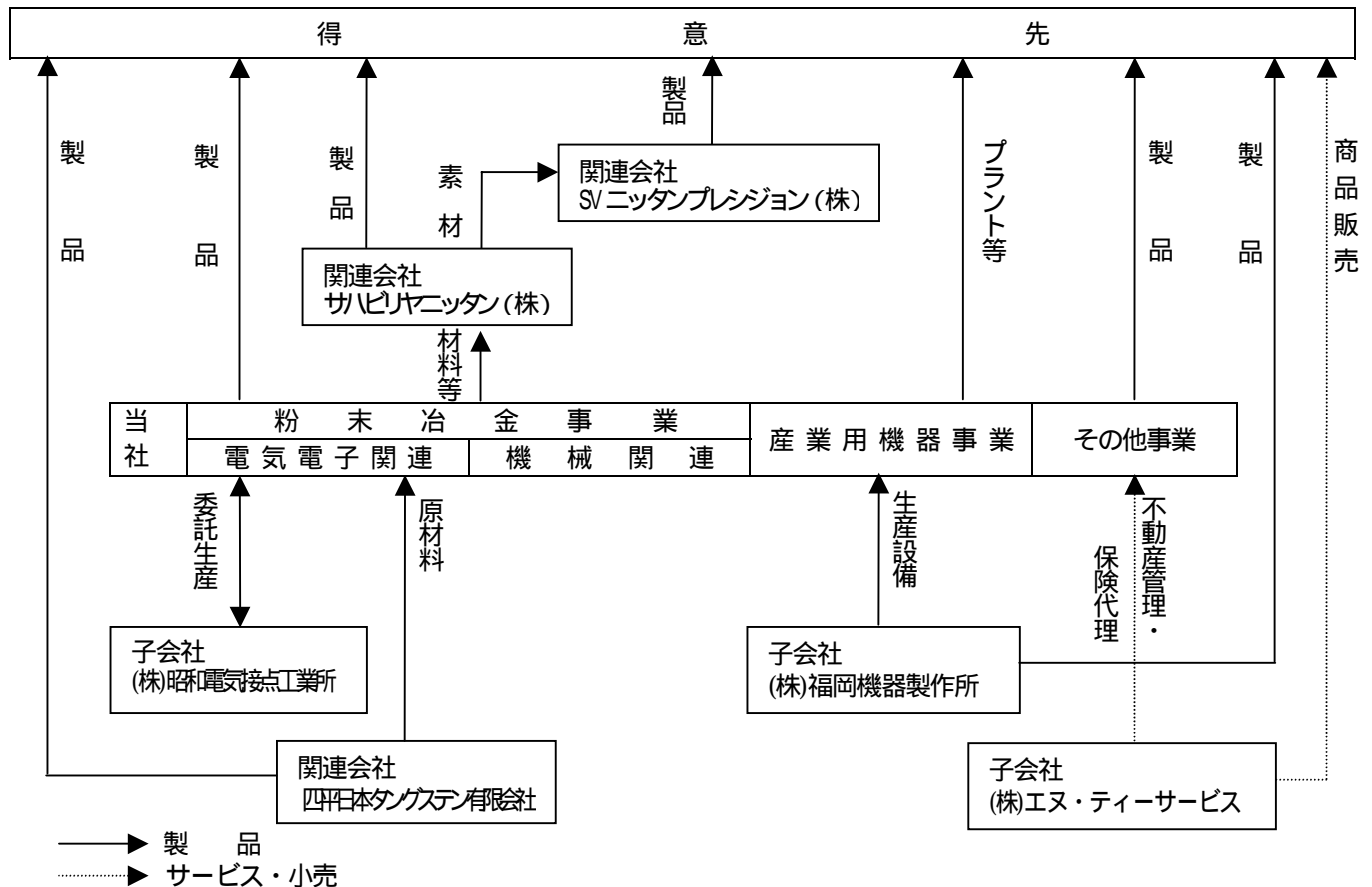
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社3社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しない其他事業を行っております。

なお、(株)エヌ・ティーサービスは、本年3月に発行済株式総数の100%を取得し新たに連結子会社となりました。また、従来持分法適用会社であった不二ダイス工業(株)は、本年3月株式の一部を売却したため、持分法適用会社ではなくなりましたが、当期中の株式所有期間については持分法を適用しております。当グループの事業概要は次のとおりであります。

1. 粉末冶金事業では、電気電子関連として、タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等を製造販売しております。  
機械関連として、切削工具、都市開発工具、耐摩耐蝕部品等を製造販売しております。  
[関係会社](製造販売)  
(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、四平日本タングステン有限会社(中国、持分法適用関連会社)、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、同)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)
2. 産業用機器事業では、自動化・省力化機器、プラント等の製作販売および設備の据付、修理等を行っております。  
[関係会社](製作販売、据付)  
(株)福岡機器製作所(連結子会社)
3. その他事業では、形状記憶合金を応用した一般消費者向け製品等の製造販売を行っております。この他、不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。  
[関係会社](販売、サービス)  
(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、タングステンの製造法として発展をとげた粉末冶金技術をベースに独自の製品開発力と加工技術を駆使し、産業界のさまざまなニーズに応えてきました。更に夢の材料と新用途をめざし、材料開発力の強化と精密加工技術の向上を図り、新素材のパイオニアとして事業の発展に取り組んでおります。

当社の経営理念は、

「創意」…「あらゆる変化に対応し新しいものを作り出していく意」

「誠意」…「私たちをとりまくお客様や地域社会に尽くす意」

「熱意」…「今日から明日へと絶えず向上をめざす熱い意」

この私たちの3つの意のもとに、株主、顧客、地域社会と相互に強調し、環境との調和を図りつつ、一層の発展を目指して活動しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元および内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化を図るべく取り組んでおります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社の中期経営戦略の基本方針は、次のとおりであります。

タングステンを主体に重要な産業基礎材料であるレアメタル材料部品の主要な供給者として、粉末冶金技術をベースにした市場競争力の高いコア事業を更に発展させ、グローバルに展開する。

ファインセラミックスなどのタングステン以外の素材をベースとした分野において、粉末冶金技術と特色ある要素技術を総合した、磁気ヘッド基板に次ぐ特定市場でのトップとなる商品を育てる。特色ある材料部品の提供によって市場地位を揺るぎないものとするとともに、これらの材料・要素技術を生かした独自のエンドユース商品を開発し、育てる。

組織の効率化、人員の適正化、設備の重点・効率投資、経営資源の有効活用等を進め、経営体質のより一層の強化を図る。

当社はすべての工場でISO9002の認証を既に取得しているが、更なる品質管理の徹底を図り、お客様から信頼される製品作りに取り組む。

当社は地球環境保全に貢献するため、環境問題に積極的に取り組むとともに、国際環境規格であるISO14001の早期の取得をめざす。

### 3. 経営成績

#### [ 当期の概況 ]

#### ( 1 ) 当期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による数々の経済対策に下支えされて、ようやく景気は下げ止まり、期の半ば頃から緩やかな改善が見られたものの、厳しい雇用情勢のなかで個人消費は依然として低迷を続けるなど、景気回復感に乏しいまま推移いたしました。

このような経済情勢のもと、前年度に引き続き収益向上・費用削減運動を強力に推進し、業績の確保・向上に努めて参りました。

この結果、当期の連結売上高は、119億7千4百万円（前期比3.0%増）となりました。

利益面につきましては、積極的な営業活動を展開して売上の増大を図るとともに、品質・歩留・生産性の向上や経費の削減に取り組みました結果、連結営業利益は3億6千4百万円（前期4百万円）、連結経常利益は1億1千4百万円（前期6千4百万円）となりました。また、当社の規程に基づく早期退職優遇制度の拡大適用による退職者のための、従業員特別退職金1億4千1百万円や現行の退職年金制度で発生している過去勤務費用について、財務内容の一層の健全化を図るため、当期末現在の未償却額12億6千1百万円を特別損失として計上いたしました。連結当期純損益は、税効果会計の適用による法人税等調整額4億7千万円を計上したこと等により、8億4千9百万円（前期3千2百万円の利益）の純損失となりました。

#### ( 2 ) 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、9億6千7百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8千1百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億2千7百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、21億2千2百万円となりました。

#### ( 3 ) 当期の主なセグメント別の状況に関する分析

##### 1) 粉末冶金事業

電気電子関連では、各種照明機器の需要減少等の影響によりタングステン線が減少、またハードディスクドライブ用磁気ヘッド市場の縮小等により、磁気ヘッド基板の需要も減少いたしました。自動車関連接点等が新製品の開発、並びにコストダウン努力により大きく増加し、半導体部品や半導体関連機械部品、また超精密加工品なども増加したため、売上高は75億2千8百万円（前期比6.0%増）、営業利益は、3億1千万円（前期比386.8%増）となりました。

機械関連では、都市開発工具が新製品開発と新販売体制の構築により、売上増加に貢献いたしました。切削工具や一般機械部品が減少し、また、衛生用品市場関連需要も減少したため、売上高は32億4千8百万円（前期比0.9%減）、営業利益は1千3百万円（前期1億4千4百万円）となりました。これにより粉末冶金事業全体では、売上高は107億7千7百万円（前期比3.8%増）、営業利益は3億2千3百万円（前期8千万円）となりました。

##### 2) 産業用機器事業

主力得意先である半導体関連が回復基調にあるものの設備投資に慎重な需要先も多く、業種によって需要の好不調のある中、受注拡大に努力した結果、売上高は8億1千7百万円（前期比12.9%増）、営業利益は3千万円（前期4千4百万円）となりました。

##### 3) その他事業

形状記憶合金製品が景気低迷の影響などにより大きく減少したため、売上高は3億7千9百万円（前期比27.0%減）、営業利益は1千万円（前期比91.7%減）となりました。

#### ( 4 ) 当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、当期は当期純損失を計上いたしましたが、税効果会計適用に伴う買換資産圧縮積立金の取崩等により所要の利益を確保できたこと、また今後の見通し等を総合的に勘案し、

1株当たり5円(前期4円)の配当を実施する予定であります。

## [次期の見通し]

### (1) 次期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期の見通しにつきましては、ようやく景気回復の兆しが見えはじめたものの、厳しい雇用情勢の中で個人消費は足踏み状態にあり、わが国経済の本格的な自立的回復に向けた足取りは重く、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で、なお一層の販売力の強化を図る一方、従来にも増して徹底したコスト削減、生産性の向上を図り、強靱な収益体質を構築するとともに、新商品・新市場の開発、開拓を推進し業績の向上に邁進する所存であります。

次期の連結見通しにつきましては、売上高126億円(当期比5.2%増)、経常利益6億2千万円(当期比443.9%増)、当期純利益3億1千万円(当期 8億4千9百万円)を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高の内訳は次のとおりであります。

粉末冶金事業	114億3千万円(当期比6.1%増)
産業用機器事業	8億2千万円(当期比0.4%増)
その他事業	3億5千万円(当期比7.7%減)

### (2) 次期の利益配分に関する見通し

次期の利益配分につきましては、1株当たり5円の配当とする予定であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	8,623	8,803	180
現金及び預金	1,743	2,101	358
受取手形及び売掛金	4,447	4,341	106
有 価 証 券	490	514	23
た な 卸 資 産	1,842	1,697	144
そ の 他	128	170	42
貸 倒 引 当 金	28	21	6
固 定 資 産	11,160	10,583	577
有形固定資産	10,089	9,682	406
建物及び構築物	7,221	7,158	62
機械装置及び運搬具	1,976	1,940	35
工具器具及び備品	234	213	21
土 地	363	363	-
建設仮勘定	294	6	287
無形固定資産	11	181	170
投資その他の資産	1,059	718	341
投資有価証券	434	164	270
そ の 他	629	557	71
貸 倒 引 当 金	4	3	1
為替換算調整勘定	87	194	106
資 産 合 計	19,871	19,580	291

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

負債・資本の部			
期別 科目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増減
流動負債	5,139	5,106	32
支払手形及び買掛金	1,195	1,202	7
短期借入金	2,788	2,887	98
未払法人税等	6	47	41
賞与引当金	503	468	34
設備関係支払手形	242	58	183
その他	403	442	38
固定負債	4,327	5,494	1,167
長期借入金	2,328	2,164	164
退職給与引当金	1,317	1,110	207
未払過去勤務費用	-	1,261	1,261
その他	680	957	277
負債合計	9,466	10,600	1,134
少数株主持分	-	-	-
資本金	2,509	2,509	-
資本準備金	2,229	2,229	-
連結剰余金	5,666	4,241	1,425
自己株式	0	0	0
資本合計	10,405	8,979	1,425
負債・少数株主持分及び資本合計	19,871	19,580	291

(注) 連結財務諸表等規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えている。

## (2)連結損益計算書

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成10年度)	当連結会計年度 (平成11年度)	増 減
売 上 高		11,628	11,974	346
売 上 原 価		9,857	9,943	85
販売費及び一般管理費		1,765	1,666	98
営 業 利 益		4	364	359
営 業 外 収 益		488	386	152
受 取 利 息		16	19	3
受 取 配 当 金		15	16	1
持分法による投資利益		87	-	87
そ の 他		370	349	20
営 業 外 費 用		558	635	77
支 払 利 息		117	96	24
持分法による投資損失		-	49	49
そ の 他		440	489	49
経 常 利 益		64	114	179
特 別 利 益		208	30	177
未決算特別勘定取崩益		181	-	181
そ の 他		26	30	3
特 別 損 失		106	1,403	1,296
従業員特別退職金		51	141	90
過去勤務費用償却額		-	1,261	1,261
そ の 他		55	-	55
税金等調整前当期純利益		37	1,258	1,295
法人税、住民税及び事業税		4	61	56
法 人 税 等 調 整 額		-	470	470
当 期 純 利 益		32	849	882

(注) 連結財務諸表等規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えている。

### (3)連結剰余金計算書

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成10年度)	当連結会計年度 (平成11年度)	増 減
連結剰余金期首残高		5,873	5,263	610
1.その他の剰余金期首残高		5,873	5,666	206
2.過年度税効果調整額		-	403	403
連結剰余金増加高		-	-	-
持分法適用会社増加による 剰余金増減高		-	-	-
連結剰余金減少高		238	171	67
1.持分法適用会社増減 による剰余金減少高		56	60	4
2.配 当 金		140	111	29
3.役 員 賞 与		41	-	41
当 期 純 利 益		32	849	882
連結剰余金期末残高		5,666	4,241	1,425

(注) 連結財務諸表等規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えている。



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成11年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,258
減価償却費		818
連結調整勘定償却額		35
貸倒引当金の増減額		7
退職給与引当金の増減額		224
未払過去勤務費用の増減額		1,261
受取利息及び受取配当金		33
支払利息		96
持分法による投資損益		49
棚卸資産廃却損		86
固定資産除却損		13
売上債権の増減額		115
棚卸資産の増減額		116
仕入債務の増減額		7
その他		48
小計		1,027
利息及び配当金の受取額		36
利息の支払額		97
法人税等の支払額		0
営業活動によるキャッシュ・フロー		967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		23
有価証券の売却による収入		21
有形固定資産の取得による支出		607
投資有価証券の売却による収入		118
貸付による支出		50
貸付金の回収による収入		-
新規連結子会社への投資支出		148
その他		10
投資活動によるキャッシュ・フロー		381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金収入の増減		28
長期借入金支出の増減		144
配当金支払額		111
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		227
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		358
現金及び現金同等物期首残高		1,764
現金及び現金同等物期末残高		2,122

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,101
有価証券勘定	514
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	487
現金及び現金同等物	2,122

## (5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社3社「(株)福岡機器製作所」、「(株)昭和電気接点工業所」、「(株)エヌ・ティーサービス」を連結の範囲に含めている。

なお、(株)エヌ・ティーサービスについては、平成12年3月中の取得につき当連結会計年度末に取得したもものとして処理している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、「サハビリヤニッタン(株)」、「SVニッタンプレジジョン(株)」及び「四平日本タングステン有限会社」に対する投資については持分法を適用している。

なお、「不二ダイス工業(株)」については平成12年3月中に一部売却したことに伴い持分法により損益のみ取り込んでいる。

親会社投資勘定と持分法適用会社資本勘定との相殺消去は段階法によっているが、投資差額は発生日以降5年間で均等償却を行っている。但し、金額が僅少な場合は発生日にその全額を償却している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・市場性のある有価証券 主として移動平均法による低価法(洗替え方式)
- ・その他の有価証券 主として移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 法人税法に定める減価償却の方法と同一の基準を採用している。
  - 建物及び構築物 定額法
  - その他の有形固定資産 定率法(但し本社資産は定額法)
- ・無形固定資産 定額法

#### (4) 重要な引当金の計上方法

##### 1. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。

##### 2. 退職給与引当金

###### ・従業員

適格退職年金に全面的に移行したことによる当社及び(株)福岡機器製作所の引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間で定額取崩を行っており、その未取崩額を計上している。

###### ・役員

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。

#### (5) 適格退職年金

従業員適格退職年金制度における過去勤務費用の支払いに充てるため、期末における過去勤務費用の未償却残高を未払計上している。

(会計方針の変更)

従来、適格退職年金制度における過去勤務費用については、拠出時に費用処理していたが、当期から期末における過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、同額を過去勤務費用償却額として特別損失に計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失及び当期純損失は1,261百万円増加している。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(7) その他の財務諸表作成のための重要な事項

・適格退職年金制度に関する事項

(イ) 平成9年3月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金を統合して当社及び株福岡機器製作所の3年以上の勤続者を対象とする適格退職年金制度に全面移行した。

(ロ) 平成11年9月30日現在年金資産合計額 1,682百万円

(ハ) 過去勤務費用の掛金期間 10年6ヶ月

(ニ) 適格退職年金に全面移行したことにより発生した引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間にわたって定額で取崩を行っている。

(ホ) 退職給与引当金超過額の取崩額と年金掛金のうち過去勤務費用相当額とを営業外損益で相殺して計上している。

・消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去に関する事項は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として処理しており、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額償却している。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 在外持分法適用関連会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外持分法適用関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正 平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算している。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

**[追加情報]**

(自社利用ソフトウェア)

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」として表示していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度27百万円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(税効果会計の適用)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産)110百万円、繰延税金負債(固定負債)39百万円が新たに計上されるとともに、当期純損失は、470百万円減少し、連結剰余金期末残高は、873百万円多く計上されている。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成11年3月31日)	当連結会計年度(平成12年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,480 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,887 百万円
2.自己株式(有価証券に含む) 0 百万円 (426株)	2.自己株式(有価証券に含む) 0 百万円 (776株)
3.保証債務 国 外 282 百万円 (1,696 千米ドルほか)	3.保証債務 国 外 173 百万円 (988 千米ドルほか)

(リース取引)

(単位:百万円)

前連結会計年度(平成11年3月31日)	当連結会計年度(平成12年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>570</td> <td>155</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>211</td> <td>105</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>782</td> <td>260</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	570	155	415	工具器具及び備品	211	105	106	合 計	782	260	521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>776</td> <td>275</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>241</td> <td>121</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,017</td> <td>396</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	776	275	500	工具器具及び備品	241	121	120	合 計	1,017	396	620
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	570	155	415																														
工具器具及び備品	211	105	106																														
合 計	782	260	521																														
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	776	275	500																														
工具器具及び備品	241	121	120																														
合 計	1,017	396	620																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>137 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>383 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>521 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1 年 内	137 百万円	1 年 超	383 百万円	合 計	521 百万円	支払リース料	153 百万円	減価償却費相当額	153 百万円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>175 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>446 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>621 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	175 百万円	1 年 超	446 百万円	合 計	621 百万円	支払リース料	151 百万円	減価償却費相当額	151 百万円												
1 年 内	137 百万円																																
1 年 超	383 百万円																																
合 計	521 百万円																																
支払リース料	153 百万円																																
減価償却費相当額	153 百万円																																
1 年 内	175 百万円																																
1 年 超	446 百万円																																
合 計	621 百万円																																
支払リース料	151 百万円																																
減価償却費相当額	151 百万円																																

## 5. セグメント情報等

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成10年4月1日  
至平成11年3月31日)

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

	粉末冶金			産業用 機 器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	電気電子関連	機械関連	計					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する	7,103	3,279	10,383	723	520	11,628	( - )	11,628
売上高								
(2) セグメント間の内部	327	0	327	175	-	503	( 503)	-
売上高又は振替高								
計	7,431	3,280	10,711	899	520	12,131	( 503)	11,628
営業費用	7,367	3,424	10,791	943	390	12,126	( 503)	11,623
営業利益	63	144	80	44	129	4	( - )	4
資産、減価償却費								
及び資本的支出								
資産	7,535	5,334	12,870	477	432	13,780	6,091	19,871
減価償却費	335	353	689	22	18	730	218	948
資本的支出	119	73	192	4	7	205	4	209

当連結会計年度 (自平成11年4月1日  
至平成12年3月31日)

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

	粉末冶金			産業用 機 器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	電気電子関連	機械関連	計					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する	7,528	3,248	10,777	817	379	11,974	( - )	11,974
売上高								
(2) セグメント間の内部	22	4	27	126	0	153	( 153)	-
売上高又は振替高								
計	7,551	3,253	10,804	943	379	12,128	( 153)	11,974
営業費用	7,240	3,240	10,481	913	369	11,764	( 153)	11,610
営業利益	310	13	323	30	10	364	( - )	364
資産、減価償却費								
及び資本的支出								
資産	8,156	5,317	13,473	423	651	14,548	5,031	19,580
減価償却費	364	334	698	6	15	720	97	818
資本的支出	316	397	713	0	2	716	0	716

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品の用途の類似性によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金事業 電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、  
磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等  
機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等
- (2) 産業用機器事業.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他事業.....形状記憶合金、不動産管理、保険代理、商品販売、その他

3. 配賦不能営業費用は発生していない。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 6,091 千円

当連結会計年度 5,031 千円

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略した。

## 6. 有価証券の時価等

（単位百万円、百万円未満切捨て）

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	471	1,638	1,166
債 券	-	-	-
そ の 他	15	14	0
小 計	486	1,652	1,166
固定資産に属するもの			
株 式	3	10	6
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3	10	6
合 計	489	1,662	1,173

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上場有価証券 主要な取引所（主に東京証券取引所）の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資 基準価格  
信託の受益証券

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

追加型公社債投資信託（MMF） 26 百万円

割引金融債 1 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 106 百万円

（うち関係会社株式） （ 87 百万円）

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

(単位百万円、百万円未満切捨て)

区分	期別 種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			(うち1年超)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	94	70	2	2
合計		94	70	2	2

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

## 8. 関連当事者との取引

該当事項なし。